

食と農林漁業の再生実現会議
有識者委員 佛田利弘氏提出資料

■問題点

1、政策整合

稲作 10a 以上の農家への戸別所得補償（民主党マニフェスト）は、目指すべき構造改革（平地 20～30ha、中山間 10～20ha）と矛盾するのではないか。

2、構造改革

ガット・ウルグアイラウンド以降、政策による構造改革は停滞しているのではないか。

3、選択と集中

政策ロードマップが不十分で、選択と集中ができておらず、バラマキではないか。

4、経営淘汰

稲作専業農家は、農業所得にほぼ依存していることから、価格の下落影響の打撃が大きく、一方、兼業経営は小さいことから、淘汰は、専業経営についてより急速に進むのではないか。

5、財源と継続性

所得補償（生活保護的補償）を持続的に受けることは、経営破綻を意味するのではないか。または、所得補償の財源と継続性は確保できるのか。これについて国民合意はとれるか。

6、赤字経営への融資

価格支持から所得支持（補償）政策への移行により、経営の営業損益が赤字となってきており、所得補償によって営業外利益で埋める経営となっているが、これに融資（官民）は可能か。

7、退出者の雇用

仮に目指すべき構造改革を推進する場合に、退出者の雇用を地域で確保できるか。産業界は受け止める事が出来るのか。農業での雇用は、合理化が求められるため殆どできない。

8、経営効率の向上

生物を野外で飼養する農業経営における生産性の向上、経営の合理化のための手法技術開発は出来ていないのではないか。また、調達資材の構造的低コスト化はできているのか。

9、人材確保

困難な環境での農業経営を主体的に乗り切る卓越した人材の育成教育は、国内に存在するのか。すでに、それをやってきた農業者大学校は、仕分けで廃止されることとなっている。

10、経済と社会

経済的経営の主業農家と社会的経営の副業農家は、存在意義を明らかに分けるべきではないか。役割をある程度明確にし、その明確な役割を付与すべきではないか。

■具体策

価値観

夢を語り、日本がどれだけ美しく、自然から生み出される様々な資源や豊かな食などの享受を受けていることの重要な要素として農業があることを国民共通の認識とする。

経済農業

経済農業（ビジネスファーマーミング：産業経営）の政策対象は、ある一定規模（たとえば稲作では10ha）か、速やかにその規模を実現する経営に集中する。（所得補償の集中）

社会農業

社会機能としての農業（ソーシャルファーマーミング：治山・治水・治道・治景等）は、環境や文化を含めた地域維持農業としての持続的要件を確保する。（多面的機能の具象化）

地域産業

構造改革で雇用不安が生まれないように、農業のみならず、商工業を含めたベストミックスによる就業の場を創る。また、産業界からの農業への技術移転によって経営改革を行う。

人材養成

大胆でユニークな教育を国が責任を持って行うことにより、地域に信頼され高い技術経営（MOT）力を持った先進農業国の農業者に劣らない人材の養成を緊急に行うべきである。

戦略戦術

明らかな戦略と戦術を具体的に描き、構造改革や農業の意味を示すべきで、制度・施策・予算・期限の視点から具体化し、中庸な表現や曖昧なゴールは示すべきではない。

事実把握

グローバルな問題を論ずる時、その対極にある現場の真実を明らかにすべきであり、農業者の利潤動機や利益機会などの正確な認識があってはじめて論点が明らかになる。

政策施策

農業は、生産サイクルが長いため、経営はもとより、政策施策についても長期的視座に立つことが求められる。農政について、政策施策の持続性を担保すべきである。

合意形成

未来を見据え地に足のついた意志決定が重要で、国民にすべてを開示し合意すべきである。また、その合意形成のプロセスに無理があってはならない。